

(第162回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 1 6 2 期 報 告 書

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

営 業 報 告 書
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
利 益 処 分 案
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

日清紡績株式会社

営業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用情勢が上向くなど、景気回復基調で推移しておりましたが、期の後半になり、個人消費が伸び悩み、円高により輸出が鈍化するなど、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

このような状況下、当社は、「収益力の一層の強化と売上の拡大」を当連結会計年度のスローガンとして、21世紀において存在感のある企業集団となることを目指し、グループ経営を進めてまいりました。

売上高は、CHOYA(株)・(株)ナイガイシャツ両子会社の売上が加わったことや、繊維・ブレーキ製品・化成品各事業の海外子会社の売上拡大などにより、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)用フィルター事業の撤退はあったものの、前期比増収となりました。利益面につきましては、ブレーキ製品事業・不動産事業が堅調だったことなどにより、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、243,421百万円と前期比7.3%の増収、連結営業利益は、9,651百万円と前期比13.6%の増益、連結経常利益も、11,827百万円と前期比31.0%の増益となりました。特別利益として、厚生年金基金代行返上益5,278百万円などを計上し、減損損失2,356百万円などを特別損失に計上した結果、連結当期純利益は、8,199百万円となり、前期比109.2%の大幅増益となりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

事業別の状況

(A) 繊維

当期におけるわが国の繊維消費は、低価格志向に加え、天候不順による衣料品の販売低迷などから盛り上がりを欠き、総じて厳しい環境に終始いたしました。また海外においても、繊維貿易の自由化が進み、国際競争が一段と激しさを増してまいりました。こうした中で、当社グループは、グローバルな競争力強化のために、国内ではCHOYA(株)・(株)ナイガイシャツを子会社化して業容の拡大を図り、また海外においてはインドネシア、中国での事業拡大を進めてまいりました。その結果、前期比増収となりましたが、国内子会社の不振により減益を余儀なくされました。

当社個別では、綿100%素材で形態安定性能を向上させた「ノンケア」シャツ、各種機能を取り揃えた「日清紡ナノサイエンスシリーズ」など、

健康・快適、環境配慮商品の販売が大幅に増加し、またデニムが国内、輸出向けともに販売を順調に伸ばした反面、ニット製品や寝装品、スパandexの販売が落ち込み、全体としては前期比微減収となりました。利益面では、販管費の削減に努めましたが、期を通しての綿花高騰による原料コスト上昇の影響を受け、さらには市販糸の国内需要低迷による価格低下などもあって、減益となりました。

国内子会社は、当期から連結子会社の売上が加わったことから、大幅な増収となりましたが、利益は国内消費の低迷もあって、全体としては減益となりました。

海外子会社は、インドネシアのニカワテキスタイル、ギステックス日清紡が、高付加価値商品を中心とした日本・欧米向販売を大きく伸ばした結果、増収・増益となりました。また、創立30周年を迎えたブラジル日清紡も増収・増益となりました。

(B) ブレーキ製品

国内自動車販売は低調であったものの、北米・アジアでの自動車販売は好調に推移し、前期比増収・増益となりました。

ブレーキ製品は、自前技術の確立による競争力ある商品の開発、海外拠点と連携した受注活動を推進してまいりました。その結果、国内でのドラムブレーキの新規受注、輸出向を中心とした補修用摩擦材の受注増に加え、アメリカ・タイ・韓国の海外子会社における新規受注が寄与し、増収・増益となりました。

将来的な品質・採算の向上と安定供給体制確立のため、2年後を目途に名古屋工場から撤収することとし、それに代わる新生産拠点として、愛知県豊田市の他社工場を譲り受けました。

ABS製品は、合併会社であるコンティネンタル・テーベス㈱に業務移管中のため、前期比減収となりましたが、コスト削減により増益を確保いたしました。

(C) 化成品

化成品では、ウレタン製品は、新規開発品である真空断熱パネル「N's VIP」の拡販に注力しましたが、主力分野である土木・建築業界に景気回復の兆しが一部見られたものの、依然状況は厳しく、また原料価格も期を通して上昇基調をたどったため、苦戦を強いられました。また、エラストマー製品も海外競合品との競争激化により伸び悩みました。カーボン製品は、IT市況の回復を映し、業績を改善いたしました。子会社の岩尾㈱は、IT関連分野への拡販により前期比増収・増益となりましたが、化成品としましては減収・減益となりました。

プラスチック製品は、国内子会社が回復し、海外子会社が順調に推移した結果、大幅な増収・増益となりました。

その結果、全体では、前期比増収・増益となりました。

(D) 紙製品

家庭紙は、差別化商品の拡販を積極的に推進しましたが、パルプ製品・再生紙製品ともに市場価格の低迷による苦戦を強いられ、増収ながら減益となりました。

洋紙は、市況が低迷している中、ファインペーパーで印刷用紙・別注品が好調であったことにより増収・増益となりました。また、合成紙は市場価格の低下に伴い売上は減少しましたが、生産コスト削減に努めた結果、増益となりました。

成型加工品は、電報の売上低迷、ラベル・カード製品の受注低迷などにより、減収・減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、前期比減収・減益となりました。

(E) 不動産

一部所有マンションの売却、旧東京工場跡地再開発に伴う敷地内建物解体による賃貸物件の減少などの売上減がありました。旧能登川工場跡地や川越工場社宅跡地の流通業者への賃貸などの新規物件の開発に努めました。

また、既存物件の賃料改定は厳しいものとなりましたが、賃料確保に鋭意努力いたしました。

その結果、売上は横ばいとなりましたが、増益となりました。

(F) その他

メカトロニクス製品は、国内景気の回復基調に支えられ、主力製品である、自動車用精密加工部品や自動車製造ライン用各種機械、太陽光発電関連設備の受注が増加し、前期比増収・増益となりました。また、新たに液晶パネル製造設備等の新製品の開発や板金設備の中国企業への技術供与等も行い、製品開発と市場開拓にも一定の成果を収めました。

PDP用フィルターは、薄型テレビ業界の競争激化による部品価格の下落により、事業の継続は困難と判断し、平成17年3月末をもって生産を終了し、本事業から撤退することとしました。

燃料電池セパレータは、エネルギー事業者の家庭用燃料電池の販売開始に伴い、供給を開始しましたが、まだ燃料電池の販売量が少ないため、業績に寄与するまでには至っておりません。

高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」の優れた安全・環境特性などが評価され、需要が増加しました。「カルボジライト」については量産体制を確立するため新プラントを建設いたしました。

子会社の上田日本無線㈱で製造する無線通信装置などの電子機器は、コスト削減に努めた結果、黒字に転換いたしました。

研究開発につきましては、世界最高レベルのパワー・エネルギー密度を持つ新型電気二重層キャパシタ「N's CAP」を日本無線㈱と共同で開発し、事業化段階に進んでおります。

企業集団の事業別売上高表

事業	前期(第161期)		当期(第162期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
織 維	68,402 ^{百万円}	30.1%	82,163 ^{百万円}	33.8%
ブ レ ー キ 製 品	52,075	23.0	54,306	22.3
化 成 品	32,098	14.1	34,199	14.1
紙 製 品	29,009	12.8	28,584	11.7
不 動 産	4,941	2.2	4,945	2.0
そ の 他	40,355	17.8	39,222	16.1
合 計	226,882	100.0	243,421	100.0

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度は、生産設備の増強等を目的として、総額12,504百万円の設備投資を実施しました。主たる内容は、ブレーキ製品事業の新生産拠点としての工場用地他の取得、島田工場の家庭紙製造設備の増設、アメリカの日清紡オートモーティブマニュファクチャリングでの摩擦材製造設備の増設であります。

(3) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、CHOYA(株)は平成16年5月26日に第三者割当増資により優先株式3百万株(1株500円)を発行し、1,500百万円を調達いたしました。また、平成17年1月21日に第三者割当増資により普通株式2,857千株(1株350円)を発行し999百万円を、優先株式2百万株(1株500円)を発行し1,000百万円を、それぞれ調達いたしました。

調達資金は、借入金の返済および運転資金に充当しております。

なお、上記第三者割当増資のうち、当社が2,999百万円出資しております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

わが国経済は、個人消費の伸び悩みや、原油価格の高騰等による燃料・原材料コストの上昇などがあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

こうした中において、当社グループは、最終年度を迎えた「経営3ヵ年計画2006」の目標達成を目指し、収益力の向上を図ってまいります。その主な内容は、以下のとおりであります。

繊維

インドネシアなどの海外子会社生産品の拡販と、欧米・中国向け等のテキスタイル輸出の拡大を図るとともに、CHOYA(株)の経営再建を軌道に乗せるなど、二次製品事業の製販体制を強化いたします。

ブレーキ製品

国内における生産拠点の移転と開発部門の統合・再編を進める一方、海外子会社の業容をさらに拡大し、グローバル化を推進いたします。

紙製品

「コットンフィール」などの差別化商品の拡販に取り組むとともに、新商品の開発・新規分野の開拓を行います。

化成品

商品分野ごとの採算性を見直し、高収益分野の基盤強化と、不採算分野からの撤退なども視野に入れた事業の再構築を進めます。

不動産

工場跡地などの大型遊休物件の活用を加速し、早期に収益化を図ります。

その他

燃料電池セパレータ・高機能性樹脂素材・キャパシタなどの、次代を担う新規事業の育成に努めます。また、無線通信装置などの電子機器については、コスト削減を行い、収益体質を強化いたします。

当社グループは、従前から「企業は公器」という理念に立ち、企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据えてまいりましたが、今後は、さらに「企業行動憲章」とその行動指針を従業員等に徹底し、企業活動の中で実践してまいります。また、個人情報保護に関しては、すでに「個人情報保護憲章」を制定・公表するとともに、管理システムを構築し運用しております。

昨今、企業買収とその防衛策が、産業界において大きな議論となっております。当社グループでは、収益力の強化と経営効率の向上に努め、企業価値の増大を図り、株主の皆様をはじめとするステーク・ホルダーの方々から、ご支持をいただける経営を推進することが、何よりも肝要であると考えております。なお、株主価値・企業価値を毀損する敵対的買収については、法令改正等の動向を踏まえた上で、スキームの公正性に十分配慮した対抗策を講ずることを、検討してまいります。

当社グループは、企業価値の一層の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団および会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

事業別	主な事業内容
織 維	綿糸、綿織編物、化合織糸、化合織編物（綿混紡糸・布を含む）、綿不織布、これらの二次製品およびスパンデックス製品の製造並びに販売
ブレーキ製品	ブレーキライニング、アンチロックブレーキシステム等、ブレーキ関係製品の製造および販売
化 成 品	ウレタン、エラストマー、カーボン・シリコン製品等の製造および販売
紙 製 品	家庭紙、洋紙、成型加工製品、ラベル関連製品の製造および販売
不 動 産	ビル、ショッピングセンターの賃貸等
そ の 他	メカトロニクス製品、電子機器等の製造および販売、食品の販売

(2) 企業集団の主要な営業所および工場等

当 社

本 社	〒103-8650	東京都中央区日本橋人形町2-31-11
大 阪 支 社	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄5-2-38三ツ桃ビル3F
工 場		島田、藤枝、浜北精機、富士（静岡県） 名古屋、針崎、美合、美合工機、豊田（愛知県） 富山（富山県）川越（埼玉県）徳島（徳島県） 館林（群馬県）千葉（千葉県）
研 究 所		研究開発センター（千葉県） (注) 平成17年1月、名古屋工場のブレーキ部門移管のため、豊田工場を新設いたしました。なお同工場は、平成17年に試験生産を行い、平成18年には本格操業開始予定です。

子法人等

国 内

織 維 関 連	CHOYA(株)（他同社連結子法人等6社）	東京都他
	ニッシン・トーア(株)	東京都
	日新デニム(株)	徳島県
	恵美寿織布(株)	静岡県
	日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県
	日清紡モビックス(株)	和歌山県
	ニッシン・テックス(株)	大阪府
	(株)ナイガイシャツ	大阪府
ブレーキ関連	日清紡ブレーキ販売(株)	東京都

化成品関連	日本高分子(株) ニッシンボウ・エンジニアリング(株) 岩尾(株)	愛知県 東京都 大阪府
紙製品関連	日本ポスタルフランカー(株) 東海製紙工業(株)	東京都 静岡県
不動産関連	日清紡都市開発(株) 関西日清紡都市開発(株)	東京都 大阪府
そ の 他	上田日本無線(株) 日清紡機械販売(株)	長野県 東京都
海 外		
繊維関連	ブラジル日清紡 ギステックス日清紡インドネシア ニカワテキスタイルインダストリー ナイガイシャツインドネシア 上海蝶矢时装有限公司	ブラジル インドネシア インドネシア インドネシア 中国
ブレーキ関連	日清紡オートモーティブ 日清紡オートモーティブマニュファクチャリング 日清紡ソンプーンオートモーティブ セロンオートモーティブ	アメリカ アメリカ タイ 韓国
化成品関連	タイ高分子 浦東高分子	タイ 中国
そ の 他	ヨーロッパ日清紡	オランダ

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 371,755,000株（前期末比8,382,000株減）

発行済株式総数 208,198,939株（前期末比8,382,000株減）

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数の減少は、期中の自己株式消却によるものであります。

株 主 総 数 12,132名（前期末比733名減）

所有者別株式分布

金融機関 38.4%	外国人 28.8%	事業会社 16.9%	個人 14.2%	その他 1.7%
---------------	--------------	---------------	-------------	-------------

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数 千株	議決権比率 %	持 株 数 千株	出 資 比 率 %
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	16,882	8.2		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	15,022	7.3		
富国生命保険相互会社	12,000	5.8		
帝 人 株 式 会 社	6,028	2.9	7,716	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託帝人口）	4,700	2.3		
双 日 株 式 会 社	4,443	2.2		
エムエルアイイーエフジーノント リーティカस्टディーアカウント	4,422	2.2		
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	1.7		
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,500	1.7		
日本生命保険相互会社 （特別勘定年金口）	3,454	1.7		

- (注) 1. 当社は、585,279株の自己株式を保有しています。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
2. 当社は、双日㈱の完全親会社である双日ホールディングス㈱の株式1,027,199株（出資比率0.4%）を所有しております。
3. 当社は、㈱みずほコーポレート銀行および㈱みずほ銀行の完全親会社である㈱みずほフィナンシャルグループの株式60,326.87株（出資比率0.5%）を所有しております。また、この株式のほか、㈱みずほフィナンシャルグループの株式1,800株（出資比率0.0%）を退職給付信託として設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 144,210株

取得価額の総額 110,728,759円

失効手続をした株式

普通株式 8,382,000株

決算期における保有株式

普通株式 585,279株

(5) 企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

	合 計
従 業 員 数 (前 期 末 比 増 減)	9,582人 (- 367人)

当社の従業員の状況

	男 性	女 性	合計または平均
従 業 員 数 (前 期 末 比 増 減)	2,735人 (+ 2人)	637人 (- 27人)	3,372人 (- 25人)
平 均 年 齢	39.3才	26.8才	36.9才
平 均 勤 続 年 数	18年 1 ヶ月	7年 4 ヶ月	16年 1 ヶ月

(6) 企業結合の状況
重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ニッシン・トーア(株)	450百万円	100.0%	繊維製品および食品等の販売
日新デニム(株)	200百万円	100.0	染色厚地織物の製造・加工・販売
CH O Y A (株)	4,594百万円	59.4	衣料品製造販売
ブラジル日清紡	20,075千リアル	100.0	綿糸の製造・販売
ギステックス日清紡 インドネシア	10,000千米ドル	60.0	短繊維織物の製造・染色加工・ 販売
ニカワテキスタイル インドアストリー	75,000千米ドル	63.3	綿糸布の製造・販売
日清紡ブレーキ販売(株)	150百万円	54.7	ブレーキ製品の販売
日清紡オートモーティブ	88,000千米ドル	100.0	自動車用摩擦材の製造・販売
日清紡オートモーティブ マニファクチャリング	15,440千米ドル	100.0	自動車用摩擦材の製造・販売
日清紡ソンプーン オートモーティブ	732,600千パーツ	97.1	自動車用摩擦材等の製造・販売
セロンオートモーティブ	8,160百万ウォン	67.2	自動車用摩擦材等の製造・販売
日本ポスタルフランカー(株)	310百万円	100.0	事務機械およびラベルの販売
東海製紙工業(株)	300百万円	100.0	家庭紙の製造・販売
日本高分子(株)	310百万円	95.7	プラスチック製品の製造・販売
タイ高分子	100,000千パーツ	100.0	プラスチック製品の製造・販売
浦東高分子	7,000千米ドル	100.0	プラスチック製品の製造・販売
岩尾(株)	250百万円	100.0	各種産業資材および衣料品の 販売
日清紡都市開発(株)	480百万円	100.0	不動産の賃貸および管理
上田日本無線(株)	700百万円	52.9	エレクトロニクス関連機器お よび各種機械等の製造・販売

(注) 印は当社子会社が所有する株式を含めた比率であります。

企業結合の経過

当社は、当連結会計年度において、日清紡ブレーキ販売(株)の株式を追
加取得し、子会社といたしました。また升徳升(連雲港)電子有限公司
は、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

企業結合の成果

連結子法人等は上記の重要な子法人等19社を含む36社であり、持分法適用会社は4社であります。

当連結会計年度の売上高は243,421百万円（前連結会計年度比7.3%増）、経常利益11,827百万円（前連結会計年度比31.0%増）、当期純利益は8,199百万円（前連結会計年度比109.2%増）となりました。

(7) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

項 目	第159期 (平成14年3月期)	第160期 (平成15年3月期)	第161期 (平成16年3月期)	第162期 (平成17年3月期)
売 上 高	225,836百万円	231,193百万円	226,882百万円	243,421百万円
営 業 利 益	3,967百万円	5,989百万円	8,495百万円	9,651百万円
経 常 利 益 (経 常 損 失)	894百万円	5,100百万円	9,025百万円	11,827百万円
当 期 純 利 益 (純 損 失)	2,649百万円	777百万円	3,919百万円	8,199百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (純 損 失)	12.03円	3.18円	17.86円	39.03円
総 資 産	364,160百万円	312,908百万円	368,444百万円	370,168百万円
純 資 産	213,664百万円	186,027百万円	214,132百万円	222,771百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益（純損失）は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 第160期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 第159期は電子部品関連持分法適用会社の業績悪化等により、経常利益は大幅な減益となりました。投資有価証券売却益等を計上しましたが、当期純損失となりました。

第160期は電子部品関連持分法適用会社の株式を一部売却し持分法適用会社から除外したため、経常利益は赤字から大幅黒字となりました。また、当期純利益も上記持分法適用会社の株式売却により特別損失を計上しましたが、黒字となりました。

第161期はプレーキ製品事業の営業移管等があり減収となりましたが、持分法適用会社が利益として加わったこともあり大幅な増益となりました。また、特別退職金等が発生しましたが、投資有価証券売却益等の計上もあり、当期純利益も大幅な増益となりました。

第162期は新規連結子法人等増から増収となりました。経常利益は営業利益増に加え、持分法投資利益増等により増益となりました。また、当期純利益は減損損失を計上しましたが、厚生年金基金代行返上益を計上したこともあり大幅増益となりました。

当社の営業成績および財産の状況の推移

項 目	第159期 (平成14年3月期)	第160期 (平成15年3月期)	第161期 (平成16年3月期)	第162期 (平成17年3月期)
売 上 高	148,854百万円	150,158百万円	143,801百万円	140,452百万円
営 業 利 益	2,738百万円	3,979百万円	5,821百万円	6,379百万円
経 常 利 益	3,517百万円	3,929百万円	6,669百万円	7,174百万円
当 期 純 利 益	2,906百万円	2,405百万円	2,956百万円	7,460百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	13.19円	10.88円	13.49円	35.58円
総 資 産	278,954百万円	240,831百万円	288,253百万円	290,635百万円
純 資 産	187,650百万円	172,463百万円	199,792百万円	206,839百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第160期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第159期はデフレ傾向が強まる中、繊維・非繊維部門ともに減収・減益となりましたが、投資有価証券売却益等により、当期純利益は増加しました。
 第160期はデフレが長期化する中、繊維部門は減収となった一方、非繊維部門は増収となりました。この結果、全体としては増収となり、経常利益も増益となりました。投資有価証券売却益等の減少により、当期純利益は減益となりました。
 第161期は個人消費に回復傾向が見られるものの繊維部門は減収となりましたが、営業利益は改善し経常利益も大幅増益となりました。また、特別退職金等が発生しましたが、投資有価証券売却益の計上もあり、当期純利益は増加しました。
 第162期は繊維・非繊維部門ともに減収となりましたが、営業利益、経常利益ともに増益となりました。また、減損損失を計上しましたが、厚生年金基金代行返上益の計上もあり、当期純利益は大幅増益となりました。

(8) 主要な借入先、借入額および当該借入先が有する当社の株式の数

主要な借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000百万円	3,500千株	1.7%
株式会社東京三菱銀行	5,000百万円	884千株	0.4%
株式会社静岡銀行	2,500百万円	317千株	0.2%

(9) 取締役および監査役

氏名	会社における地位	担当または主な職業
指田 禎一	取締役社長	
岩下 俊士	専務取締役	総務本部長 経営企画室長
戸田 邦宏	専務取締役	ブレーキ事業本部長
竹内 康夫	常務取締役	繊維事業本部長 大阪支社長
木下 雅雄	常務取締役	繊維事業本部副本部長
高際 一	常務取締役	人事本部長
鶴澤 静	常務取締役	経理本部長
品川 方司	取締役	繊維事業本部副本部長
恩田 義人	取締役	紙製品事業本部長 工務本部長
役田 英穂	取締役	化成品事業本部長
川島 欽二郎	取締役	精密機器事業本部副本部長
富沢 誠一郎	取締役	ニカワテキスタイルインダストリー代表取締役社長
榊 佳廣	取締役	精密機器事業本部長
間中 和男	取締役	ブレーキ事業本部副本部長
井出 義男	取締役	ブレーキ事業本部副本部長
五十部 雅昭	取締役	研究開発本部長 開発事業本部長 研究開発センター所長
田崎 研二	常勤監査役	
林 彰一	監査役	
秋山 智史	監査役	富国生命保険相互会社 代表取締役社長
宇都宮 吉邦	監査役	東邦テナックス株式会社 代表取締役社長
漆原 武彦	監査役	四国化成工業株式会社 取締役専務執行役員

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 監査役秋山智史、宇都宮吉邦、漆原武彦の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月29日開催の第161回定時株主総会において、榊佳廣、間中和男、井出義男、五十部雅昭の各氏は新たに取締役に選任され、就任しました。
4. 平成16年6月29日開催の第161回定時株主総会終結の時をもって、藤野宏之、中井征志、田中秀幸、志村壮夫の各氏は取締役に退任しました。

(10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額

33百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額

33百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

28百万円

当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の報酬等の額を明確に区分していないため、の金額は合計額を記載しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

単位：百万円（未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>	<u>370,168</u>	<u>負債の部</u>	<u>141,886</u>
流動資産	142,586	流動負債	80,322
現金及び預金	35,012	支払手形及び買掛金	25,154
受取手形及び売掛金	61,668	短期借入金	38,194
有価証券	962	一年内返済の長期借入金	2,291
棚卸資産	40,407	未払法人税等	3,454
繰延税金資産	1,922	返品調整引当金	255
その他	3,417	関係会社債務保証損失引当金	506
貸倒引当金	803	その他	10,466
固定資産	227,581	固定負債	61,563
有形固定資産	99,781	長期借入金	9,908
建物及び構築物	41,828	繰延税金負債	27,518
機械装置及び運搬具	33,829	退職給付引当金	15,036
その他	24,123	役員退職引当金	566
無形固定資産	1,351	その他	8,532
投資その他の資産	126,448	<u>少数株主持分</u>	<u>5,510</u>
投資有価証券	122,811	<u>資本の部</u>	<u>222,771</u>
繰延税金資産	99	資本金	27,587
その他	4,823	資本剰余金	20,446
貸倒引当金	1,285	利益剰余金	135,446
		その他有価証券評価差額金	42,691
		為替換算調整勘定	3,039
		自己株式	361
<u>資産合計</u>	<u>370,168</u>	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	<u>370,168</u>

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

単位：百万円（未満切捨）

科	目	金額
<u>経常損益の部</u>	営業損益の部	
	売上高	243,421
	売上原価	202,751
	販売費・一般管理費	31,017
	営業利益	9,651
	営業外損益の部	
	受取利息及び配当金	1,631
	連結調整勘定償却額	44
	持分法による投資利益	1,748
	雑収入	405
	営業外収益計	3,830
	支払利息	981
	雑損失	672
	営業外費用計	1,653
	経常利益	11,827
<u>特別損益の部</u>	特別利益	
	固定資産売却益	1,949
	投資有価証券売却益	1,979
	厚生年金基金代行返上益	5,278
	確定拠出年金制度移行益	268
	計	9,476
	特別損失	
	固定資産売却廃棄損	521
	減損損失	2,356
	投資有価証券売却損	345
	投資有価証券評価損	92
	連結調整勘定償却額	1,944
	特別退職金	296
	退職給付制度の一部終了損失	65
	製品補償損失	884
	棚卸資産整理損	997
	事業整理損	769
	事業再開発費用	66
	その他特別損失	99
	計	8,440
	税金等調整前当期純利益	12,863
	法人税、住民税及び事業税	4,059
	法人税等調整額	978
	少数株主損失	373
	当期純利益	8,199

<連結計算書類作成のための基本となる事項>

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 36社
主要な連結子法人等の名称 (6)企業結合の状況 重要な子法人等の状況に記載している
ので省略している。
- (2) 主要な非連結子法人等の名称 (株)日新環境調査センター
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社の数 4社
持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社の名称
賽龍北京汽車部件有限公司、コンティネンタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升
(連雲港)電子有限公司
- (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社の名称
(株)日新環境調査センター、寧波維科棉紡織有限公司
(持分法を適用しなかった理由)
それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結計算書類
に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していない。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、在外連結子法人等の決算日は12月31日、CHOYA(株)の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日である。連結計算書類作成に当たっては、上記決算日現在の各計算書類を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価方法及び評価基準
有価証券
その他有価証券
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。
棚卸資産
主として総平均法による低価法によっているが、一部の連結子法人等は総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
主として定率法によっているが、一部の連結子法人等は定額法によっている。
無形固定資産
定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
返品調整引当金
返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上している。
関係会社債務保証損失引当金
関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

連結計算書類提出会社及び一部の連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の全額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子法人等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜処理によっている。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(8) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は、5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）している。

なお、CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却している。

5. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,356百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

6. 追加情報

厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可

連結計算書類提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得た。この結果「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当連結会計年度に特別利益として5,278百万円を計上している。

<連結貸借対照表関係注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	211,763百万円
2. 担保に供されている資産	8,098百万円
3. 保証債務	3,156百万円

<連結損益計算書関係注記>

1. 1株当たりの当期純利益	39円03銭
2. 減損損失	

当社グループは当連結会計年度に以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
PDP フィルター製造設備	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株)針崎工場 (愛知県岡崎市)	百万円 658
カラーシステム設備	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株)美合工場 (愛知県岡崎市)	10
福利厚生施設	建物・構築物他	日清紡績(株)島田工場他 (静岡県島田市他)	340
賃貸用資産	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株) (東京都足立区)	527
自家発電設備	建物・構築物 機械装置	日清紡績(株)島田工場他 (静岡県島田市他)	190
遊休資産	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株)旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	607
	建物	CH O Y A(株) (千葉県柏市)	18
	土地	(株)ナイガイシャツ (鹿児島県肝属郡串良町)	4
合 計			2,356

当社グループは、事業種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行った。

PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていない。福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、回収可能価額は合理的見積り又は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所
公認会計士 附柴正躬 ㊞
公認会計士永島会計事務所
公認会計士 永島恵津子 ㊞
江畑公認会計士事務所
公認会計士 江畑幸雄 ㊞

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日清紡績株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、これは新会計基準の適用に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人、公認会計士附柴正躬氏、永島恵津子氏、江畑幸雄氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月27日

日清紡績株式会社 監査役会

常勤監査役 田崎 研二 ㊞

監査役 林 彰一 ㊞

監査役 秋山 智史 ㊞

監査役 宇都宮 吉邦 ㊞

監査役 漆原 武彦 ㊞

(注) 監査役秋山智史、監査役宇都宮吉邦及び監査役漆原武彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

日清紡績株式会社(個別)

単位: 百万円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	290,635	負 債 の 部	83,795
流動資産	86,069	流動負債	40,250
当座資産	61,995	買掛金	8,167
現金・預金	16,242	短期借入金	23,747
受取手形	3,671	未払金	2,098
売掛金	33,765	未払法人税等	2,656
前渡金	918	未払消費税	352
繰延税金資産	1,252	未払費用	2,077
未収入金	311	預り金	379
短期貸付金	5,936	子会社債務保証損失引当金	506
その他当座資産	363	その他流動負債	265
貸倒引当金	466	固定負債	43,544
棚卸資産	24,073	繰延税金負債	24,769
製品	18,567	退職給付引当金	11,341
仕掛品	3,343	役員退職引当金	392
原材料	1,769	長期預り金	7,042
貯蔵品	393		
固定資産	204,565	資 本 の 部	206,839
有形固定資産	60,975	資本金	27,587
建物	25,512	資本金	27,587
構築物	1,848	資本剰余金	20,400
機械・装置	19,903	資本準備金	20,400
車輛・運搬具	109	利益剰余金	118,169
工具・器具・備品	1,714	利益準備金	6,896
土地	11,075	別途積立金	85,000
建設仮勘定	812	棚卸資産市価変動準備金	3,500
無形固定資産	432	災害引当積立金	3,000
施設利用権	129	配当引当積立金	3,500
技術利用権	303	固定資産圧縮積立金	5,579
投資その他の資産	143,158	固定資産圧縮特別勘定積立金	182
投資有価証券	111,839	特別償却準備金	87
子会社有価証券	30,562	当期末処分利益	10,422
長期貸付金	729	その他有価証券評価差額金	41,041
その他投資	1,121	その他有価証券評価差額金	41,041
貸倒引当金	1,095	自己株式	359
		自己株式	359
合 計	290,635	合 計	290,635

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

日清紡績株式会社 (個別)

単位：百万円 (未満切捨)

科	目	金 額
<u>経常損益の部</u>	営業損益の部	
	売 上 高	140,452
	売 上 原 価	118,513
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,559
	営 業 利 益	6,379
	営業外損益の部	
	収 入 利 息 ・ 配 当 金	1,332
	雑 収 入	65
	営 業 外 収 益 計	1,398
	支 払 利 息	167
	雑 損 失	435
	営 業 外 費 用 計	603
	経 常 利 益	7,174
<u>特別損益の部</u>	特 別 利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	1,929
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,890
	厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	5,278
	計	9,099
	特 別 損 失	
	固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	362
	減 損 損 失	2,334
	子 会 社 有 価 証 券 評 価 損	158
	特 別 退 職 金	10
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	206
	製 品 補 償 損 失	884
	棚 卸 資 産 整 理 損	170
	事 業 整 理 損	691
	事 業 再 開 発 費 用	66
	計	4,885
	税 引 前 当 期 純 利 益	11,389
	法 人 税 等	2,807
	法 人 税 等 調 整 額	1,122
	当 期 純 利 益	7,460
	前 期 繰 越 利 益	8,635
	自 己 株 式 消 却 額	4,946
	中 間 配 当 額	726
	当 期 未 処 分 利 益	10,422

<重要な会計方針>

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による低価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
無形固定資産
定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
子会社債務保証損失引当金
子会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。
子会社債務保証損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。
役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

<会計方針の変更>

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、2,334百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

<追加情報>

厚生年金基金の代行部分についての過去返上認可

当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去返上の認可を得た。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当期に特別利益として5,278百万円を計上している。

<貸借対照表注記>

(1) 子会社に対する短期金銭債権	19,147百万円
子会社に対する短期金銭債務	5,586百万円
子会社に対する長期金銭債務	9百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	168,627百万円
(3) 保証債務	10,785百万円
(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	41,041百万円

<損益計算書注記>

(1) 子会社に対する売上高	46,552百万円
子会社からの仕入高	19,577百万円
子会社との営業取引以外の取引高	1,582百万円
(2) 減価償却資産の当期減価償却実施額	6,945百万円
(3) 1株当たり当期純利益	35円58銭
(4) 減損損失	

当社は当期に以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
PDP フィルター製造設備	建物・構築物 機械装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	658
カラーシステム設備	建物 機械装置他	美谷工場 (愛知県岡崎市)	10
福利厚生施設	建物・構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)	340
賃貸用資産	建物・構築物 機械装置他	東京都足立区	527
自家発電設備	建物・構築物 機械装置	島田工場他 (静岡県島田市他)	190
遊休資産	建物・構築物 機械装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	607
		合計	2,334

当社は、事業種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行った。

PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていない。

福利厚生施設、賃貸用資産、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。

利 益 処 分 案

当 期 未 処 分 利 益	10,422,326,928円
配 当 引 当 積 立 金 取 崩 額	3,500,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	509,885,159
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	182,746,186
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	22,223,961
計	14,637,182,234
これを次のとおり処分します。	
配 当 金 (1 株につき 6 円50銭)	1,349,488,790
取 締 役 賞 与 金	70,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,129,008,482
次 期 繰 越 利 益	12,088,684,962

- (注) 1. 配当金は、自己株式585,279株分を除いております。
2. 平成16年12月9日に726,963,220円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。
3. 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金及び特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上されております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月13日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所
公認会計士 附柴正躬 ㊞
公認会計士永島会計事務所
公認会計士 永島恵津子 ㊞
江畑公認会計士事務所
公認会計士 江畑幸雄 ㊞

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、これは新会計基準の適用に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から随時監査に関する報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

さらに子会社から定期的に会計書類の提出と営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人、公認会計士附柴正躬氏、永島恵津子氏、江畑幸雄氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月16日

日清紡績株式会社 監査役会

常勤監査役 田 崎 研 二 ㊞

監 査 役 林 彰 一 ㊞

監 査 役 秋 山 智 史 ㊞

監 査 役 宇 都 宮 吉 邦 ㊞

監 査 役 漆 原 武 彦 ㊞

(注)監査役秋山智史、監査役宇都宮吉邦及び監査役漆原武彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

連結剰余金計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

単位：百万円（未満切捨）

科 目	金 額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	20,400
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	46
計	46
資本剰余金期末残高	20,446
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	133,756
利益剰余金増加高	
当期純利益	8,199
計	8,199
利益剰余金減少高	
配当金	1,453
役員賞与	93
自己株式消却	4,946
その他	15
計	6,509
利益剰余金期末残高	135,446

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

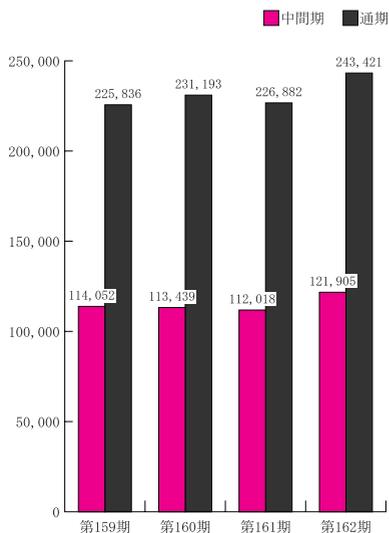
単位：百万円（未満切捨）

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	12,863
減価償却費	11,046
減損損失	2,356
連結調整勘定償却額	1,899
退職給付引当金減少額	6,806
受取利息及び受取配当金	1,631
支払利息	981
その他	4,655
小計	16,052
利息及び配当金の受取額	1,618
利息の支払額	950
特別退職金の支払額	296
法人税等の支払額	2,308
計	14,116
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得・売却	7,797
その他	3,963
計	3,833
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入・返済	1,605
社債償還による支出	1,051
配当金支払	1,453
その他	427
計	471
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	81
・ 現金及び現金同等物の増加額	9,892
・ 現金及び現金同等物期首残高	21,787
・ 現金及び現金同等物期末残高	31,679

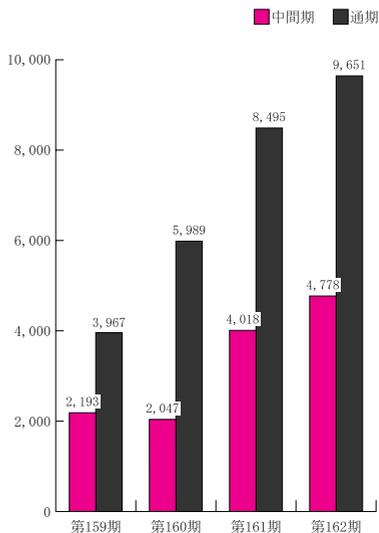
業績の推移(連結)

単位：百万円(未満切捨)

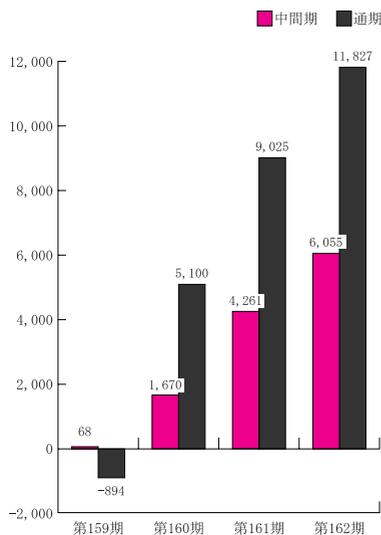
売上高



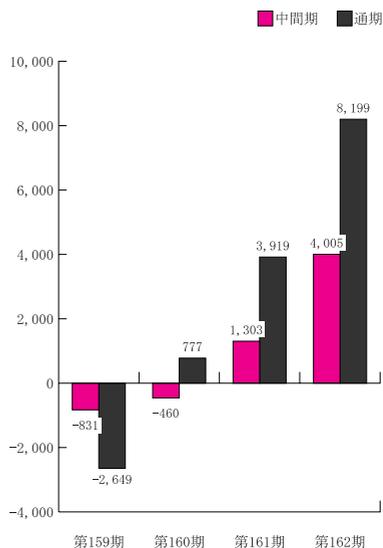
営業利益



経常利益



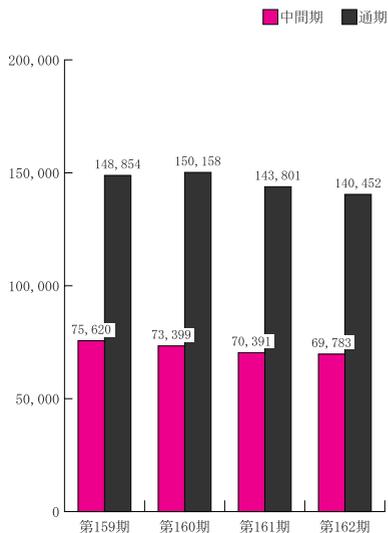
当期純利益



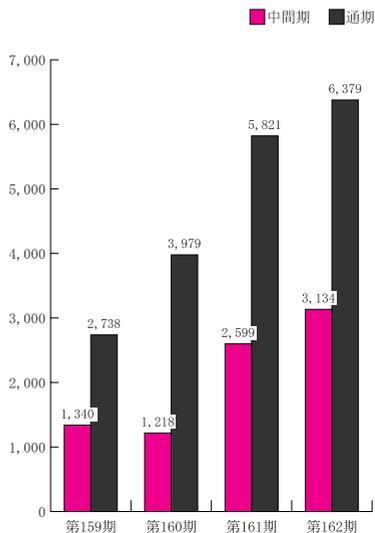
業績の推移(個別)

単位：百万円(未満切捨)

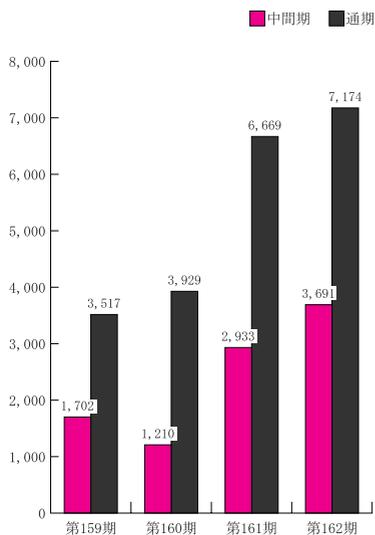
売上高



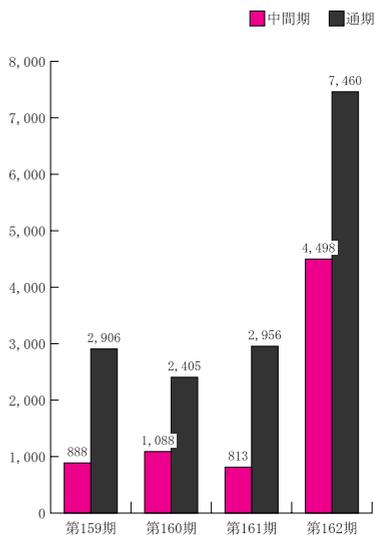
営業利益



経常利益

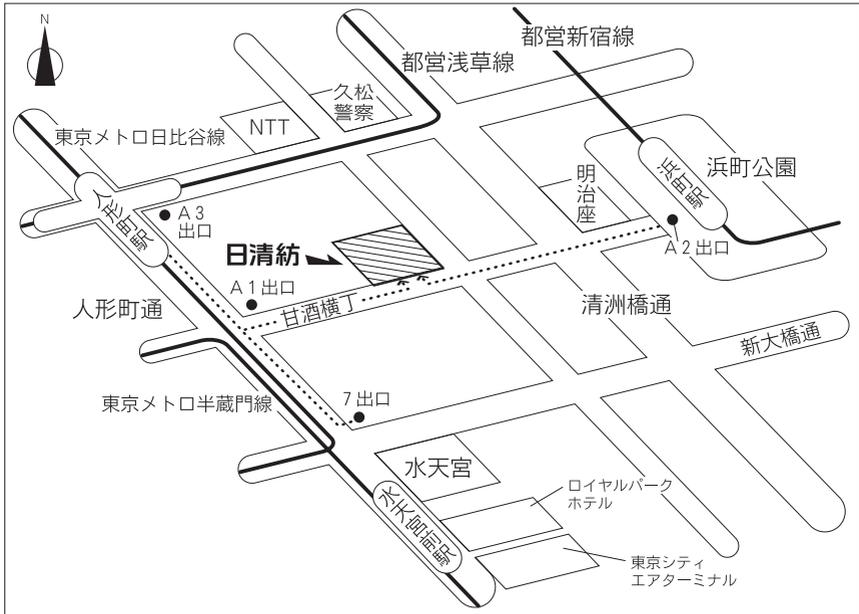


当期純利益



決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、日本経済新聞への公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を以下の当社ホームページに掲載しております。 http://www.nisshinbo.co.jp/kessan/
名 義 書 換 代 理 人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
名 義 書 換 代 理 人 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 フリーダイヤル 0120-232-711
名 義 書 換 代 理 人 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本・支店
事 務 手 続 き 用 紙 の 請 求	配当金振込指定書用紙の他、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名などの変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書など）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。 フリーダイヤル 0120-244-479（自動応答） インターネットアドレス http://www.ufjtrustbank.co.jp/

株主総会会場付近略図



会 場 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 当社本社

最寄駅

東京メトロ(旧営団地下鉄) 日比谷線	人形町駅	A1出口
東京メトロ(旧営団地下鉄) 半蔵門線	水天宮前駅	7出口
都 営 地 下 鉄 浅草線	人形町駅	A3出口
都 営 地 下 鉄 新宿線	浜町駅	A2出口

(いずれも徒歩約5分)